

平成28年5月10日(火) 徳島県不動産会館

議 事	
第1号議案	平成27年度事業報告書承認の件
第2号議案	平成27年度収支決算報告書承認の件 (監査報告)
第3号議案	平成28年度事業計画書(案)承認の件
第4号議案	平成28年度収支予算書(案)承認の件
第5号議案	その他

第1号議案

平成27年度事業報告書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

平成27年度事業計画に基づき、苦情解決業務・研修業務等の各事業の適正な遂行に努めてきたところである。

当初事業計画に基づく事業実施の内容と諸会議の開催状況は次の通りである。

1. 第43回通常総会の開催

平成27年5月12日、徳島県不動産会館において第43回通常総会を開催し、平成26年度事業報告、収支決算報告並びに平成27年度事業計画案、収支予算案を審議し、全議案を原案通り可決決定した。

2. 会議の開催状況

年 月 日	会 議 名	出 席 者
H27. 4. 22	全宅保証弁済業務委員会	木村本部長
28	平成26年度下半期監査	
5. 12	徳島本部第1回代議員会	
〃	第43回徳島本部通常総会	
22	全宅保証弁済業務委員会	木村本部長
29	全宅保証理事会	木村本部長
6. 23	苦情解決業務担当委員会	木村本部長 他7名
29	全宅保証平成27年度定時総会	木村本部長 他5名
8. 25	都道府県協会長・本部長合同会議	木村本部長
9. 25	都道府県宅建協会・本部事務局長会議	岡田事務局長
29	全宅保証弁済業務委員会	木村本部長
11. 27	平成27年度上半期監査	
H28. 2. 22	都道府県宅建協会・本部事務局長会議	岡田事務局長
3. 23	全宅保証理事会	松本本部長

3. 常任幹事会・幹事会議の開催

常任幹事・幹事による入会審査会を12回開催した。

4. 無料相談、苦情解決業務の実施

毎日、事務局が窓口となり相談の対応、受付を行った。

また、毎週金曜日（第5・祝日を除く）に無料相談所を開設し、同所役員が一般相談者からの相談案件に対する解決に努めた。

27年度中に処理した件数は次のとおりである。

- (1) 苦情受付 3件
- (2) 一般相談 536件

5. 認証事案について

平成27年度弁済案件として徳島本部第52号・53号の2件の申出があった。第52号は、徳島本部において審議し中央本部に回付した結果、認証拒否となりその旨申出人に通知した。第53号は、申出が年度末であったため次年度の審議の上、中央本部に回付する。

6. 研修会の開催状況

平成27年度の事業計画に基づき次のとおり研修会を開催し会員の知識向上を図った。

(1) 本部研修会

日時 平成27年6月15日(月)
場所 徳島グランヴィリオホテル
テーマ これからの中古住宅流通について
講師 (一社) 山口県宅地建物取引業協会
会長 五郎丸 孝士 氏
テーマ 住まいや空き家に対する建築士会の取り組みについて
講師 (公社) 徳島県建築士会
会長 佐藤 幸好 氏

日時 平成27年7月28日(火)
場所 徳島グランヴィリオホテル
テーマ 福岡宅建協会が取り組んでいる住まいの健康診断について
講師 (公社) 福岡県宅地建物取引業協会
会長 北里 厚 氏
テーマ 同和問題・人権全般

講師 徳島県立人権教育啓発推進センター
福田 邦孝 氏
テーマ 全国移住ナビへの物件情報入力について

講師 徳島県地方創生推進課
福永 史織 氏
テーマ 宅地建物取引業関連の補助金（助成金）制度について
講師 徳島県住宅課建築指導室
美野 英司 氏

日時 平成27年9月2日(水)
場所 徳島グランヴィリオホテル
テーマ 認知症について
講師 あいざとパティオクリニック
院長 吉田 成良 氏
パネルディスカッション
テーマ 不動産取引と認知症
パネリスト 医師 吉田 成良 氏
弁護士 田中 浩三 氏
司法書士 森 廣一 氏
当協会長 木村 正美

(2) 支部研修会

各支部において次のとおり研修会を実施した。

支部研修会実施状況

支部名	開催日	会場名	講師
徳島中央	H27. 12. 8	ホテルグランドパレス徳島	野村證券(株)徳島支店 支店長 深谷 泰輔 氏
徳島北	H27. 12. 15	パークウエストン	徳島市地域包括支援センター 保健師 川添 圭子 氏 介護支援専門員 藤田 美和 氏
徳島南	H27. 12. 14	徳島ワシントンホテルプ ラザ	(一社)コスモス成年後見サポートセンター 行政書士 杉本 宏 氏 行政書士 近藤 茂 氏
鳴門	H27. 12. 18	寿 し 辰	DVD 研修
小松島・那賀勝浦	H28. 1. 27	山 茂	支部長 喜田 義明
阿南・海部	H27. 12. 18	阿南プラザホテル	顧問税理士 久次米 貞美 氏
下板	H27. 12. 16	みちよ亭	司法書士 湯浅 友章 氏
県央	H27. 12. 8	セントラルホテル鴨島	吉野川市建設部建築営繕課 課長補佐兼建築総務係長 阿部 直司 氏
県西	H27. 10. 28	川 口 屋	支部長 蔭山 泰章

(3) 新入会員研修会

日 時 平成28年 3月10日(木)
場 所 徳島グランヴィリオホテル
受講者数 62名
研修課題

- ① 協会組織と活動状況について
- ② レインズシステムと協会ホームページについて

③ 宅建業者としての責任と会員としての心得について

(媒介契約制度、物件調査と重要事項説明書)

(4) 広報誌利用による紙上研修

協会発行の広報誌を利用して、新法令の解釈、不動産紛争事例等を掲載して、紙上研修を実施した。

7. 入会者並びに退会者の状況

正会員入会者15名、退会者28名、平成28年 3月31日現在の正会員数は735名、準会員数は21名で、月別入退会者は次のとおりである。

入退会状況一覧表

年 月	入 会 者			退 会 者		現在会員数	
	承 継	本 店	支 店	本 店	支 店	本 店	支 店
H27. 4	0	3	0	6	1	745	18
5	0	3	0	4	0	744	18
6	0	0	0	1	0	743	18
7	0	1	1	1	0	743	19
8	0	0	0	3	0	740	19
9	0	0	1	0	0	740	20
10	0	2	1	1	0	741	21
11	1	1	0	2	0	741	21
12	0	1	0	1	0	741	21
H28. 1	0	0	0	4	0	737	21
2	1	2	0	0	0	740	21
3	0	0	0	5	0	735	21
合 計	2	13	3	28	1		

備考：入会者・退会者には組織替えのため入会及び廃業した者も含む。

第2号議案 平成27年度収支計算書（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（公社）全国宅地建物取引業保証協会 徳島本部

（単位：円）

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①入会金等交付金収入	(1,440,000)	(1,520,000)	(△ 80,000)	
入会金交付金収入	1,400,000	1,450,000	△ 50,000	正会員10万円×13名 準会員5万円×3名
事務手数料交付金収入	40,000	70,000	△ 30,000	免許換2万円×1名 1万円×1名 組織変更2万円×2名
②会費交付金収入	(2,235,000)	(2,300,500)	(△ 65,500)	
会費交付金収入	2,235,000	2,300,500	△ 65,500	
③退会事務負担金交付金収入	(600,000)	(570,000)	(30,000)	
退会事務負担金交付金収入	600,000	570,000	30,000	退会に伴う負担金 2万円×27件 1万円×3件
④運 営 費 収 入	(12,947,000)	(12,948,800)	(△ 1,800)	
運営交付金収入	12,947,000	12,948,800	△ 1,800	平成27年度交付額
⑤雑 収 入	(2,000)	(22,992)	(△ 20,992)	
受取利息収入	2,000	3,992	△ 1,992	預金利息
雑 収 入	0	19,000	△ 19,000	
事業活動収入計	17,224,000	17,362,292	△ 138,292	
2. 事業活動支出				
①事業費支出				
苦情相談・解決業務費支出	(266,000)	(278,835)	(△ 12,835)	
研修業務費支出	(740,000)	(734,194)	(5,806)	
広報情報提供業務費支出	(1,899,000)	(1,048,431)	(850,569)	
弁済業務費支出	(266,000)	(278,835)	(△ 12,835)	
事業人件費支出	(7,340,250)	(7,015,751)	(324,499)	
給与諸手当支出	5,664,750	5,511,506	153,244	
通勤手当支出	172,500	177,360	△ 4,860	
法定福利費支出	1,184,250	1,056,885	127,365	
福利厚生費支出	48,750	0	48,750	
退職給付負担金支出	270,000	270,000	0	
事業経費支出	(2,937,000)	(2,700,315)	(236,685)	
通 信 費 支 出	1,350,000	975,541	374,459	
事務用品費支出	102,000	100,271	1,729	
印 刷 費 支 出	492,000	652,677	△ 160,677	
事務機使用料支出	183,000	182,659	341	
賃 借 料 支 出	450,000	450,000	0	
水道光熱費支出	261,000	224,215	36,785	
共 益 費 支 出	99,000	114,952	△ 15,952	
事業費支出計	13,448,250	12,056,361	1,391,889	
②管理費支出				
管理人件費支出	(2,536,750)	(2,428,584)	(108,166)	
給与諸手当支出	1,888,250	1,837,169	51,081	
通勤手当支出	57,500	59,120	△ 1,620	
法定福利費支出	394,750	352,295	42,455	
福利厚生費支出	16,250	0	16,250	
退職給付負担金支出	180,000	180,000	0	

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
地方本部会議費支出	(1,264,996)	(1,257,712)	(7,284)	
地方総会費支出	150,000	82,944	67,056	
幹事会費支出	241,000	152,070	88,930	
常任幹事会費支出	67,000	96,100	△ 29,100	
監査会費支出	40,000	33,751	6,249	
総務財務委員会費支出	533,000	745,293	△ 212,293	
業務委員会費支出	170,996	94,234	76,762	
その他会議費支出	63,000	53,320	9,680	
管理費支出	(4,659,000)	(4,260,724)	(398,276)	
入会審査業務費支出	140,000	145,000	△ 5,000	
広報宣伝費支出	633,000	349,477	283,523	
旅費交通費支出	1,346,000	1,491,380	△ 145,380	
通信費支出	450,000	325,180	124,820	
事務用品費支出	34,000	33,424	576	
印刷費支出	164,000	217,559	△ 53,559	
渉外費支出	213,000	76,702	136,298	
慶弔費支出	40,000	31,000	9,000	
顧問料支出	515,000	424,436	90,564	
事務機使用料支出	61,000	60,886	114	
事務処理改善費支出	100,000	97,647	2,353	
消耗品費支出	133,000	133,695	△ 695	
賃借料支出	150,000	150,000	0	
水道光熱費支出	87,000	74,738	12,262	
共益費支出	33,000	114,952	△ 81,952	
保険料支出	162,000	228,267	△ 66,267	
会費徴収事務委託費支出	160,000	152,000	8,000	
管理事務研修会費支出	108,000	53,320	54,680	
雑支出	130,000	101,061	28,939	
管理費支出計	8,460,746	7,947,020	513,726	
事業活動支出計	21,908,996	20,003,381	1,905,615	
事業活動収支差額	△ 4,684,996	△ 2,641,089	△ 2,043,907	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)	
運営準備金積立資産取崩収入	1,000,000	1,000,000	0	
投資活動収入計	1,000,000	1,000,000	0	
2. 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	1,000,000	1,000,000	0	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出				
予備費支出	1,103,452	0	1,103,452	
当期収支差額	△ 4,788,448	△ 1,641,089	△ 3,147,359	
前期繰越収支差額	5,588,448	5,499,267	89,181	
次期繰越収支差額	800,000	3,858,178	△ 3,058,178	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

2. 次期繰越収支差額の内容は次のとおりである。

下記2. に記載するとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金(現金・普通預金)	11,156,359	5,886,318
合 計 (イ)	11,156,359	5,886,318
入会金預り金	600,000	200,000
分担金預り金	1,800,000	600,000
会費預り金	1,500	500
返還金等預り金	3,255,592	1,124,640
前受金	0	103,000
合 計 (ロ)	5,657,092	2,028,140
次期繰越収支差額(イ) - (ロ)	5,499,267	3,858,178

平成27年度正味財産増減計算書

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①受取入会金等交付金	(1,520,000)	(1,570,000)	(△ 50,000)
受取入会金交付金	1,450,000	1,550,000	△ 100,000
受取事務手数料交付金	70,000	20,000	50,000
②受取会費交付金	(2,300,500)	(2,366,250)	(△ 65,750)
受取会費交付金	2,300,500	2,366,250	△ 65,750
③受取退会等事務負担金交付金	(570,000)	(820,000)	(△ 250,000)
受取退会等事務負担金交付金	570,000	820,000	△ 250,000
④受取運営交付金	(12,948,800)	(12,958,400)	(△ 9,600)
受取運営交付金	12,948,800	12,958,400	△ 9,600
⑤雑収益	(22,992)	(22,107)	(885)
受取利息	3,992	3,607	385
雑収益	19,000	18,500	500
経常収益計	17,362,292	17,736,757	△ 374,465
(2) 経常費用			
①事業費			
苦情相談・解決業務費	(278,835)	(256,621)	(22,214)
研修業務費	(734,194)	(374,490)	(359,704)
広報情報提供業務費	(1,048,431)	(331,908)	(716,523)
弁済業務費	(278,835)	(256,621)	(22,214)
事業人件費	(7,015,751)	(7,739,951)	(△ 724,200)
給与諸手当	5,511,506	6,128,303	△ 616,797
通勤手当	177,360	177,360	0
法定福利費	1,056,885	1,159,680	△ 102,795
福利厚生費	0	4,608	△ 4,608
退職給付支払負担金	270,000	270,000	0
事業経費	(2,700,315)	(1,650,335)	(1,049,980)
通信費	975,541	146,475	829,066
事務用品費	100,271	132,275	△ 32,004
印刷費	652,677	458,114	194,563
事務機使用料	182,659	135,443	47,216
賃借料	450,000	450,000	0

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
水道光熱費	224,215	236,327	△ 12,112
共 益 費	114,952	91,701	23,251
事業費計	12,056,361	10,609,926	1,446,435
②管理費			
管理人件費	(2,428,584)	(2,669,984)	(△ 241,400)
給与諸手当	1,837,169	2,042,768	△ 205,599
通勤手当	59,120	59,120	0
法定福利費	352,295	386,560	△ 34,265
福利厚生費	0	1,536	△ 1,536
退職給付支払負担金	180,000	180,000	0
地方本部会議費	(1,257,712)	(1,281,833)	(△ 24,121)
地方総会費	82,944	82,944	0
幹事会費	152,070	275,633	△ 123,563
常任幹事会費	96,100	113,460	△ 17,360
監査会費	33,751	36,764	△ 3,013
総務財務委員会費	745,293	619,128	126,165
業務委員会費	94,234	51,604	42,630
その他会議費	53,320	102,300	△ 48,980
管理費	(4,260,724)	(2,784,672)	(1,476,052)
入会審査業務費	145,000	155,000	△ 10,000
広報宣伝費	349,477	177,000	172,477
旅費交通費	1,491,380	126,000	1,365,380
通信費	325,180	48,825	276,355
事務用品費	33,424	44,092	△ 10,668
印刷費	217,559	152,705	64,854
渉外費	76,702	186,974	△ 110,272
慶弔費	31,000	20,000	11,000
顧問料	424,436	659,841	△ 235,405
事務機使用料	60,886	45,148	15,738
事務処理改善費	97,647	249,313	△ 151,666
消耗品費	133,695	189,219	△ 55,524
賃借料	150,000	150,000	0
水道光熱費	74,738	78,776	△ 4,038
共 益 費	114,952	30,567	84,385
保 險 料	228,267	121,724	106,543
会費徴収事務委託費	152,000	155,800	△ 3,800
管理事務研修会費	53,320	48,360	4,960
雑 費	101,061	145,328	△ 44,267
管理費計	7,947,020	6,736,489	1,210,531
経常費用計	20,003,381	17,346,415	2,656,966
当期経常増減額	△ 2,641,089	390,342	△ 3,031,431
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,641,089	390,342	△ 3,031,431
一般正味財産期首残高	8,499,267	8,108,925	390,342
一般正味財産期末残高	5,858,178	8,499,267	△ 2,641,089
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	5,858,178	8,499,267	△ 2,641,089

科 目	公 益 目 的 的 業 事 業				合 計
	苦情相談・解決	研修・情報提供	保証業務	共 通	
印刷費	261,072	217,559	174,046		652,677
事務機使用料	73,065	60,886	48,708		182,659
賃借料	180,000	150,000	120,000		450,000
水道光熱費	89,687	74,738	59,790		224,215
共益費	45,982	38,317	30,653		114,952
事業費計	4,057,270	4,931,311	2,797,780	270,000	12,056,361
②管理費					
管理人件費					(2,428,584)
給与諸手当					1,837,169
通勤手当					59,120
法定福利費					352,295
退職給付支払負担金					180,000
地方本部会議費					(1,257,712)
地方総会費					82,944
幹事会費					152,070
常任幹事会費					96,100
監査会費					33,751
総務財務委員会費					745,293
業務委員会費					94,234
その他会議費					53,320
管理費					(4,260,724)
入会審査業務費					145,000
広報宣伝費					349,477
旅費交通費					1,491,380
通信費					325,180
事務用品費					33,424
印刷費					217,559
渉外費					76,702
慶弔費					31,000
顧問料					424,436
事務機使用料					60,886
事務処理改善費					97,647
消耗品費					133,695

科 目	公 益 目 的 的			業 事 通 共		合 計
	苦情相談・解決	研修・情報提供	保証業務	業 事 通 共	小 計	
賃借料						150,000
水道光熱費						74,738
共益費						114,952
保険料						228,267
会費徴収事務委託費						152,000
管理事務研修会費						53,320
雑費						101,061
管理費						7,947,020
経常費用	4,057,270	4,931,311	2,797,780	270,000	12,056,361	7,947,020
当期経常増減額	△ 4,057,270	△ 4,931,311	△ 2,797,780	8,401,646	△ 3,384,715	△ 2,641,089
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,057,270	△ 4,931,311	△ 2,797,780	8,401,646	△ 3,384,715	△ 2,641,089
一般正味財産期首残高						8,499,267
一般正味財産期末残高						5,858,178
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額						
指定正味財産期首残高						
指定正味財産期末残高						
III 正味財産期末残高						5,858,178

(注) 本支店合併前の当本部正味財産増減計算書内訳表である。

平成27年度貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現金預金			
小口現金	28,280	35,532	△ 7,252
普通預金	5,858,038	11,120,827	△ 5,262,789
流 動 資 産 合 計	5,886,318	11,156,359	△ 5,270,041
2. 固 定 資 産			
特定資産			
運営準備金積立資産	2,000,000	3,000,000	△ 1,000,000
長期返還引当資産	4,613,064	3,002,240	1,610,824
特 定 資 産 合 計	6,613,064	6,002,240	610,824
固 定 資 産 合 計	6,613,064	6,002,240	610,824
資 産 合 計	12,499,382	17,158,599	△ 4,659,217
II 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
入会金預り金	200,000	600,000	△ 400,000
分担金預り金	600,000	1,800,000	△ 1,200,000
会費預り金	500	1,500	△ 1,000
返還金等預り金	1,124,640	3,255,592	△ 2,130,952
前 受 金	103,000	0	103,000
流 動 負 債 合 計	2,028,140	5,657,092	△ 3,628,952
2. 固 定 負 債			
長期返還金等預り金	4,613,064	3,002,240	1,610,824
固 定 負 債 合 計	4,613,064	3,002,240	1,610,824
負 債 合 計	6,641,204	8,659,332	△ 2,018,128
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指 定 正 味 財 産 合 計	0	0	0
2. 一般正味財産	5,858,178	8,499,267	△ 2,641,089
(うち特定資産への充当額)	(2,000,000)	(3,000,000)	(△ 1,000,000)
正 味 財 産 合 計	5,858,178	8,499,267	△ 2,641,089
負債及び正味財産合計	12,499,382	17,158,599	△ 4,659,217

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 当決算書類は本支店合併前の財務諸表である。
- (2) 消費税等の会計処理
税込計算による。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目内訳	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
運営準備金積立資産 計	3,000,000		1,000,000	2,000,000
徳島銀行 昭和町支店 定期預金	3,000,000		1,000,000	2,000,000
長期返還引当資産 計	3,002,240	1,610,824		4,613,064
徳島銀行 昭和町支店 普通預金	3,002,240	1,610,824		4,613,064
合 計	6,002,240	1,610,824	1,000,000	6,613,064

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目内訳	当期末残高	(うち指定 正味財産か らの充当額)	(うち一般 正味財産か らの充当額)	(うち負債に 対応する額)
運営準備金積立資産	2,000,000		2,000,000	
長期返還引当資産	4,613,064			4,613,064
合 計	6,613,064		2,000,000	4,613,064

4. 担保に供している資産

なし

5. 会費の未収額 15件 102,000円

平成27年度財産目録

平成28年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金			
	小口現金	手元保管	運転資金として	28,280
	普通預金	徳島銀行昭和町支店	運転資金として	5,858,038
流動資産合計				5,886,318
(固定資産)	運営準備金積立資産	徳島銀行昭和町支店	法定業務実施のため準備金として積み立てた資産	2,000,000
	長期返還引当資産	徳島銀行昭和町支店	退会者等への返還分担金(長期保管分)	4,613,064
	特定資産合計			6,613,064
	その他固定資産合計			0
固定資産合計				6,613,064
資産合計				12,499,382
(流動負債)	入会金預り金	本店 1 件	供託未済による	200,000
	分担金預り金	本店 1 件	供託未済による	600,000
	会費預り金	本店 1 件	会費の預り額	500
	返還金等預り金	返還分担金 2 件	退会者等への未払額(短期保管分)	1,124,640
	前受金	入会金 1 件 会費 1 件	翌年度の入会金・会費等で中央本部送金分	103,000
流動負債合計				2,028,140
(固定負債)	長期返還金等預り金	返還分担金 9 件	退会者等への未払額(長期保管分)	4,613,064
固定負債合計				4,613,064
負債合計				6,641,204
正味財産				5,858,178

第3号議案

平成28年度事業計画書（案）

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

昨年は我々不動産業界に大きな動きがあった。かねてから念願であった宅地建物取引士が誕生し、宅地建物取引業者の地位の向上が図られたとともに、社会的責任の重さを感じた1年であった。

その他、空家等対策の推進に関する特別措置法が施行された他、マイナンバー制度の導入や重要事項説明のIT化への社会実験、更には民法改正に向けた準備がなされ、本年はそれらの動向が気になるどころであり、しっかりと注視して不動産の専門家として質の高いサービス提供を行わなければならない。

こうした状況の下、研修事業の更なる充実を図るとともに、相談業務の適正且つ迅速な処理、手付金保証・保管業務並びに求償業務を効率的に実施するとともに、次の諸事業を重点的に行う。

1. 無料相談業務の有効活動

(1) 無料相談所の周知

新聞、各種機関紙及び行政機関を通じて、無料相談所の周知とその活用を広く県民にPRする。

(2) 相談事案の適正且つ迅速な処理

苦情案件は紛争当事者間の自主解決を推進し即時解決を原則とするが、法律等専門的知識を必要とする事案については、顧問弁護士から助言、指導を得て慎重に対処し、消費者と社員の相反利益の立場を考慮しつつ公平で円満な解決に努める。

また、相談所役員による無料相談所を毎週金曜日（第5・祝日を除く）に開設することにより、解決の迅速化を図る。

2. 教育研修業務の積極的実施

- (1) 社員及び従業者の資質と知識の向上を図るとともに、業法、税法等関係法令の周知徹底を図るため、専門家講師による研修会を実施する。
- (2) 広報誌「TOKUSHIMA TAKKEN」を活用して、関係法令の解説、取引紛争事例等を掲載して紙上研修を実施する。

3. 弁済認証申出案件の適正、迅速な処理

弁済認証申出案件については、順位の確保と弁済対象案件の確認等を的確に行い、速やかに中央審議会に回付する。

4. 手付金保証・保管業務の充実

消費者の利益保護と取引の安全性並びに信頼産業の確立のため、手付金保証制度・保管制度の周知徹底に努めるとともに、その業務の充実を図る。

5. 広報業務

協会発行の広報誌「TOKUSHIMA TAKKEN」を利用して、無料相談業務、媒介契約制度、手付金保証・保管制度等について掲載し、諸制度の周知徹底を図る。

また、本会の活動を広く一般消費者に知らしめるため、日刊紙等を利用して積極的なPR活動を展開する。

6. 入会審査

常任幹事・幹事による入会審査会において審査基準に基づき厳正に審査する。

第4号議案 平成28年度資金収支予算書(案)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①入会金等交付金収入	(1,540,000)	(1,440,000)	(100,000)	
入会金交付金収入	1,500,000	1,400,000	100,000	正会員10万円×15名
事務手数料交付金収入	40,000	40,000	0	組織変更2万円×2名
②会費交付金収入	(2,253,000)	(2,235,000)	(18,000)	
会費交付金収入	2,253,000	2,235,000	18,000	会費交付金
③退会事務負担金交付金収入	(600,000)	(600,000)	(0)	
退会事務負担金交付金収入	600,000	600,000	0	退会に伴う負担金 2万円×30名
④運営費収入	(12,938,600)	(12,947,000)	(△ 8,400)	
運営交付金収入	12,938,600	12,947,000	△ 8,400	平成28年度交付額
⑤雑 収 入	(2,000)	(2,000)	(0)	
受取利息収入	2,000	2,000	0	預金利息
事業活動収入計	17,333,600	17,224,000	109,600	
2. 事業活動支出				
①事業費支出				
苦情相談・解決業務費支出	(272,000)	(266,000)	(6,000)	
研修業務費支出	(848,000)	(740,000)	(108,000)	
広報情報提供業務費支出	(1,755,000)	(1,899,000)	(△ 144,000)	
弁済業務費支出	(272,000)	(266,000)	(6,000)	
事業人件費支出	(7,048,500)	(7,340,250)	(△ 291,750)	
給与諸手当支出	5,420,250	5,664,750	△ 244,500	
通勤手当支出	171,750	172,500	△ 750	
法定福利費支出	1,140,000	1,184,250	△ 44,250	
福利厚生費支出	46,500	48,750	△ 2,250	
退職給付負担金支出	270,000	270,000	0	
事業経費支出	(2,979,750)	(2,937,000)	(42,750)	
通信費支出	1,464,000	1,350,000	114,000	
事務用品費支出	123,750	102,000	21,750	
印刷費支出	435,000	492,000	△ 57,000	
事務機使用料支出	126,000	183,000	△ 57,000	
賃借料支出	450,000	450,000	0	
水道光熱費支出	258,000	261,000	△ 3,000	
共益費支出	123,000	99,000	24,000	
事業費支出計	13,175,250	13,448,250	△ 273,000	
②管理費支出				
管理人件費支出	(2,439,500)	(2,536,750)	(△ 97,250)	
給与諸手当支出	1,806,750	1,888,250	△ 81,500	
通勤手当支出	57,250	57,500	△ 250	
法定福利費支出	380,000	394,750	△ 14,750	
福利厚生費支出	15,500	16,250	△ 750	
退職給付負担金支出	180,000	180,000	0	
地方本部会議費支出	(1,257,000)	(1,264,996)	(△ 7,996)	
地方総会費支出	150,000	150,000	0	
幹事会費支出	202,000	241,000	△ 39,000	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
常任幹事会費支出	61,000	67,000	△ 6,000	
監査会費支出	40,000	40,000	0	
総務財務委員会費支出	572,000	533,000	39,000	
業務委員会費支出	184,000	170,996	13,004	
その他会議費支出	48,000	63,000	△ 15,000	
管理費支出	(4,979,250)	(4,659,000)	(320,250)	
入会審査業務費支出	150,000	140,000	10,000	
広報宣伝費支出	522,000	633,000	△ 111,000	
旅費交通費支出	1,857,000	1,346,000	511,000	
通信費支出	488,000	450,000	38,000	
事務用品費支出	41,250	34,000	7,250	
印刷費支出	145,000	164,000	△ 19,000	
渉外費支出	213,000	213,000	0	
慶弔費支出	40,000	40,000	0	
顧問料支出	442,000	515,000	△ 73,000	
事務機使用料支出	42,000	61,000	△ 19,000	
事務処理改善費支出	67,000	100,000	△ 33,000	
消耗品費支出	165,000	133,000	32,000	
賃借料支出	150,000	150,000	0	
水道光熱費支出	86,000	87,000	△ 1,000	
共益費支出	41,000	33,000	8,000	
保険料支出	164,000	162,000	2,000	
会費徴収事務費支出	160,000	160,000	0	
管理事務研修会費支出	110,000	108,000	2,000	
雑 支 出	96,000	130,000	△ 34,000	
管 理 費 支 出 計	8,675,750	8,460,746	215,004	
事 業 活 動 支 出 計	21,851,000	21,908,996	△ 57,996	
事 業 活 動 収 支 差 額	△ 4,517,400	△ 4,684,996	167,596	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	(2,000,000)	(1,000,000)	(1,000,000)	
運営準備金積立資産取崩収入	2,000,000	1,000,000	1,000,000	
投資活動収入計	2,000,000	1,000,000	1,000,000	
2. 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	2,000,000	1,000,000	1,000,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出				
予備費支出	644,162	1,103,452	△ 459,290	
当期収支差額	△ 3,161,562	△ 4,788,448	1,626,886	
前期繰越収支差額	3,961,562	5,588,448	△ 1,626,886	
次期繰越収支差額	800,000	800,000	0	

平成28年度損益収支予算書内訳表 (案)

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

(単位：円)

科 目	公 益			事 業		法 人 会 計	合 計
	苦情相談・解決	研修・情報提供	保証業務	共 通	小 計		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
①受取入会金等交付金				(770,000)	(770,000)	(770,000)	(1,540,000)
受取入会金交付金				750,000	750,000	750,000	1,500,000
受取事務手数料交付金				20,000	20,000	20,000	40,000
②受取会費交付金				(1,126,500)	(1,126,500)	(1,126,500)	(2,253,000)
受取会費交付金				1,126,500	1,126,500	1,126,500	2,253,000
③受取退会等事務負担金交付金				(300,000)	(300,000)	(300,000)	(600,000)
受取退会等事務負担金交付金				300,000	300,000	300,000	600,000
④受取運営交付金				(6,469,300)	(6,469,300)	(6,469,300)	(12,938,600)
受取運営交付金				6,469,300	6,469,300	6,469,300	12,938,600
⑤雑 収 益				(1,000)	(1,000)	(1,000)	(2,000)
受取利息				1,000	1,000	1,000	2,000
経 常 収 益 計				8,666,800	8,666,800	8,666,800	17,333,600
(2) 経常費用							
①事 業 費							
苦情相談・解決業務費	(272,000)						(272,000)
研修業務費		(848,000)					(848,000)
広報情報提供業務費		(1,755,000)					(1,755,000)
弁済業務費			(272,000)				(272,000)
事業人件費		(2,259,500)	(2,259,500)	(270,000)	(7,048,500)	(7,048,500)	(7,048,500)
給与諸手当	1,806,750	1,806,750	1,806,750		5,420,250	5,420,250	5,420,250
通勤手当	57,250	57,250	57,250		171,750	171,750	171,750
法定福利費	380,000	380,000	380,000		1,140,000	1,140,000	1,140,000
福利厚生費	15,500	15,500	15,500		46,500	46,500	46,500
退職給付支払負担金	(993,250)	(993,250)	(993,250)	270,000	270,000	270,000	270,000
事業経費	488,000	488,000	488,000		(2,979,750)	(2,979,750)	(2,979,750)
通 信 費	41,250	41,250	41,250		1,464,000	1,464,000	1,464,000
事務用品費	145,000	145,000	145,000		123,750	123,750	123,750
印 刷 費					435,000	435,000	435,000

科 目	公 益 目 的 的			事 業 通 共		法 人 会 計	合 計
	苦情相談・解決	研修・情報提供	保証業務		小 計		
事務機使用料	42,000	42,000	42,000		126,000		126,000
賃借料	150,000	150,000	150,000		450,000		450,000
水道光熱費	86,000	86,000	86,000		258,000		258,000
共益費	41,000	41,000	41,000		123,000		123,000
事業費計	3,524,750	5,855,750	3,524,750	270,000	13,175,250		13,175,250
②管理費							
管理人件費						(2,439,500)	(2,439,500)
給与諸手当						1,806,750	1,806,750
通勤手当						57,250	57,250
法定福利費						380,000	380,000
福利厚生費						15,500	15,500
退職給付支払負担金						180,000	180,000
地方本部会議費						(1,257,000)	(1,257,000)
地方総会費						150,000	150,000
幹事会費						202,000	202,000
常任幹事会費						61,000	61,000
監査会費						40,000	40,000
総務財務委員会費						572,000	572,000
業務委員会費						184,000	184,000
その他会議費						48,000	48,000
管理費						(4,979,250)	(4,979,250)
入会審査業務費						150,000	150,000
広報宣伝費						522,000	522,000
旅費交通費						1,857,000	1,857,000
通信費						488,000	488,000
事務用品費						41,250	41,250
印刷費						145,000	145,000
渉外費						213,000	213,000
慶弔費						40,000	40,000
顧問料						442,000	442,000
事務機使用料						42,000	42,000
事務処理改善費						67,000	67,000
消耗品費						165,000	165,000
賃借料						150,000	150,000

科 目	公 益			事 業		合 計
	苦情相談・解決	研修・情報提供	保証業務	共 通	小 計	
水道光熱費						86,000
共 益 費						41,000
保 險 料						164,000
会費徴収事務費						160,000
管理事務研修会費						110,000
雑 費						96,000
管 理 費 計						8,675,750
經 常 費 用 計	3,524,750	5,855,750	3,524,750	270,000	13,175,250	8,675,750
当 期 經 常 増 減 額	△ 3,524,750	△ 5,855,750	△ 3,524,750	8,396,800	△ 4,508,450	△ 8,950
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
經 常 外 収 益 計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
經 常 外 費 用 計	0	0	0	0	0	0
当 期 經 常 外 増 減 額	0	0	0	0	0	0
他 会 計 振 替 額						
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 3,524,750	△ 5,855,750	△ 3,524,750	8,396,800	△ 4,508,450	△ 8,950
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高						4,517,400
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高						5,961,562
指 定 正 味 財 産 増 減 の 部						
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額						
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高						
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高						
正 味 財 産 期 末 残 高						1,444,162

(注) 本支店合併前の当本部損益収支予算書内訳表である。